



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月6日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,009	—	239	—	242	—	141	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 146百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	41.29	41.12
2021年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の数値及びこれに係る対前年四半期増減率については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,211	1,599	72.3
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,599百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	—	300	—	300	—	190	—	55.62

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社あじよ

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	3,431,100株	2021年12月期	3,431,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	226株	2021年12月期	226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	3,430,874株	2021年12月期 1 Q	3,364,074株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結結果計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、ワクチン接種の促進や各種政策の効果、海外経済の改善などにより、持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、足元におきましては、感染力の強い変異株による新規感染者数の増加により、先行き不透明な状況が続いており、引き続き内外経済への影響等を注視する必要があります。

当社グループの属する情報サービス業界においては、「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズは一段と高まっており、AIやブロックチェーンなど、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を担うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資意欲は回復基調にあります。その一方で、一部の業種・企業では長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、IT投資の抑制や先送りの動きが続いており、企業の投資計画の見直しについて注視する必要があります。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、金融システム開発で培ったコア技術をベースとしたECプラットフォーム及びAR・VRコンテンツ等の非金融サービスの提供開始、また、前期末の受注残が売上に寄与したこと、増収による増益効果に加え、当期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用したことなどにより売上・利益が増加した結果、売上高1,009,784千円、営業利益239,805千円、経常利益242,564千円、親会社株主に帰属する四半期純利益141,677千円となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

（金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、IT投資ニーズへの的確な対応に加え、前期末の受注残が売上に寄与したことなどにより、売上高は947,949千円となりました。

（FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、当事業の主力商品であります「TRADING STUDIO」につきましては、顧客ニーズに合わせた新たなソリューションサービスの提供 また、開発遅延となっておりましたFX為替市場分析システムである「シグナルマップ」のサービス提供により、売上高は45,230千円となりました。

（セキュリティ診断事業）

セキュリティ診断事業におきましては、新規顧客数社への手動WEBアプリケーション診断の受注及びサービス提供により、売上高は16,604千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,211,664千円となり、流動資産は1,407,159千円、固定資産は804,505千円となりました。流動資産の主な内訳は現金及び預金769,128千円、売掛金282,837千円、仕掛品329,120千円であります。固定資産の内訳は有形固定資産84,280千円、無形固定資産351,451千円、投資その他の資産368,774千円であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は612,338千円となり、流動負債は439,494千円、固定負債172,843千円となりました。流動負債の主な内訳は、買掛金115,875千円、前受金210,986千円であります。固定負債の主な内訳は退職給付に係る負債102,533千円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,599,326千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、連結業績予想の詳細については、本日（2022年5月6日）公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	769,128
売掛金	282,837
仕掛品	329,120
その他	26,073
流動資産合計	1,407,159
固定資産	
有形固定資産	84,280
無形固定資産	
ソフトウェア	208,912
のれん	142,384
その他	153
無形固定資産合計	351,451
投資その他の資産	
投資有価証券	147,762
その他	221,012
投資その他の資産合計	368,774
固定資産合計	804,505
資産合計	2,211,664
負債の部	
流動負債	
買掛金	115,875
1年内返済予定の長期借入金	15,156
未払法人税等	14,364
前受金	210,986
賞与引当金	5,873
その他	77,240
流動負債合計	439,494
固定負債	
長期借入金	5,897
退職給付に係る負債	102,533
その他	64,413
固定負債合計	172,843
負債合計	612,338
純資産の部	
株主資本	
資本金	311,442
資本剰余金	301,442
利益剰余金	988,019
自己株式	△438
株主資本合計	1,600,464
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,138
その他の包括利益累計額合計	△1,138
純資産合計	1,599,326
負債純資産合計	2,211,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,009,784
売上原価	643,867
売上総利益	365,917
販売費及び一般管理費	126,111
営業利益	239,805
営業外収益	
受取利息	8
受取家賃	139
受取保険金	2,589
その他	21
営業外収益合計	2,759
経常利益	242,564
特別損失	
損害賠償金	25,830
特別損失合計	25,830
税金等調整前四半期純利益	216,734
法人税、住民税及び事業税	10,788
法人税等調整額	64,267
法人税等合計	75,056
四半期純利益	141,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	141,677
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,703
その他の包括利益合計	4,703
四半期包括利益	146,381
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	146,381
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、株式会社あじよの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、システム開発に関する収益認識の単位について、従来は、顧客との間で合意された実質的な取引の単位である個々の契約を収益認識の単位としておりましたが、複数の契約において約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合等、複数の契約が契約の結合の要件を満たす場合には、当該複数の契約を単一の契約とみなして処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は424,755千円増加、売上原価は209,322千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ215,432千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は201,707千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

当社は、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。